

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 社長執行役員 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	（03）3808-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理部長 三浦 由博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	（03）3808-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理部長 三浦 由博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	20,266	16,664	35,932
経常利益(百万円)	2,342	1,221	3,504
四半期(当期)純利益(百万円)	2,039	873	2,837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,759	102	3,378
純資産額(百万円)	21,125	22,008	22,122
総資産額(百万円)	37,763	38,384	35,860
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.58	13.22	42.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	30.03	13.04	41.92
自己資本比率(%)	55.3	56.6	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,750	1,117	2,295
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	370	900	1,599
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,625	648	437
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,549	4,908	4,061

回次	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.54	6.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第108期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第109期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、平成22年6月30日改正の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及され、第108期第2四半期連結累計期間及び第108期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理を行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動の持ち直しがあった一方、歴史的な円高による輸出の鈍化に加え、欧州・米国の経済不安の影響を受け厳しい状況で推移いたしました。工作機械業界におきましても、内需は緩やかながら回復してきており、外需は中国等アジア新興国向けに好調に推移してきましたが、後半からの円高の急伸と外需を牽引してきた中国の金融引締めの影響から、先行き不透明感が出てまいりました。

このような状況の下、当社グループは中国生産の強化を図るとともに生産コストの低減に努めてまいりましたが、急激な円高影響を回避するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は16,664百万円（前年同四半期比17.8%減）、営業利益は1,397百万円（前年同四半期比44.0%減）、経常利益は1,221百万円（前年同四半期比47.9%減）、四半期純利益は873百万円（前年同四半期比57.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は16,529百万円（前年同四半期比18.3%減）、営業利益は1,212百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

中国につきましては、売上高は5,802百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は186百万円（前年同四半期比71.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて846百万円増加し、4,908百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,117百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は3,750百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,210百万円、減価償却費360百万円、仕入債務の増加2,333百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加739百万円、たな卸資産の増加1,675百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、900百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は370百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得392百万円、出資金の払込467百万円（インド現地法人設立）により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、648百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は1,625百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金1,090百万円により資金が増加した一方、社債の償還150百万円、配当金の支払329百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、394百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,019,379	68,019,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	68,019,379	68,019,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月17日	
新株予約権の数(個)	350	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	481	
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月5日 至 平成28年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	644
	資本組入額	322
新株予約権の行使の条件	(注)1	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

決議年月日	平成23年6月17日	
新株予約権の数(個)	165	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月5日 至 平成43年7月4日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	409
	資本組入額	205
新株予約権の行使の条件	(注)1	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

決議年月日	平成23年6月17日	
新株予約権の数(個)	100	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月5日 至 平成43年7月4日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	409
	資本組入額	205
新株予約権の行使の条件	(注)1	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注)1. 当社取締役会決議および当社とこれに基づき新株予約権付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

2. 新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	68,019,379	-	10,599	-	4,138

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,065	7.44
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京精密口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,592	6.75
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	3,813	5.60
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,506	3.68
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106	2,200	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,516	2.22
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,484	2.18
ツガミ取引先持株会	新潟県長岡市東蔵王1-1-1	1,261	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,234	1.81
エスアイエツクス エスアイエスエルティーディー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,000	1.47
計	-	24,671	36.27

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,686千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて、信託業務に係るものであります。
3. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
4. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて、信託業務に係るものであります。
5. 上記第一生命保険株式会社の所有株式数には、特別勘定年金口406千株を含んでおります。
6. Joho Capital, L.C.Cから、平成23年3月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月16日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Joho Capital, L.C.C	米国デラウェア州ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター	株式 3,609,000	5.31

7. キャバルリー・マネジメント・グループ・エルエルシー(Cavalry Management Group, LCC)から、平成23年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャバルリー・マネジメント・グループ・エルエルシー(Cavalry Management Group, LCC)	アメリカ合衆国、デラウェア州、ウィルミントン市スイート400、センターヴィルロード2711(2711 Centerville Road, Suite 400 in the city of Wilmington, Delaware, United States of America)	株式 2,884,700	4.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,686,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,878,000	65,878	-
単元未満株式	普通株式 455,379	-	-
発行済株式総数	68,019,379	-	-
総株主の議決権	-	65,878	-

(注) 上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋堀留町1-9-10	1,686,000	-	1,686,000	2.48
計	-	1,686,000	-	1,686,000	2.48

(注) 所有者の住所は、平成23年10月3日より、「東京都中央区日本橋富沢町12-20」に変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	営業企画部長	国吉 誠	平成23年9月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111	4,958
受取手形及び売掛金	7,729	8,365
商品及び製品	2,925	2,915
仕掛品	5,181	5,155
原材料及び貯蔵品	2,611	4,221
繰延税金資産	289	332
その他	786	736
貸倒引当金	56	54
流動資産合計	23,578	26,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,681	3,574
機械装置及び運搬具（純額）	1,881	1,784
土地	591	591
リース資産（純額）	17	18
建設仮勘定	18	200
その他（純額）	243	223
有形固定資産合計	6,433	6,393
無形固定資産	139	150
投資その他の資産		
投資有価証券	4,927	3,944
関係会社出資金	670	1,115
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	1	1
その他	2 88	2 132
投資その他の資産合計	5,689	5,194
固定資産合計	12,263	11,737
繰延資産	18	15
資産合計	35,860	38,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,011	10,206
短期借入金	2,089	3,149
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	374	390
賞与引当金	248	279
製品保証引当金	107	102
その他	640	563
流動負債合計	11,771	14,992
固定負債		
社債	600	450
繰延税金負債	480	73
退職給付引当金	791	785
役員退職慰労引当金	12	9
その他	82	63
固定負債合計	1,966	1,382
負債合計	13,738	16,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	4,157	4,138
利益剰余金	6,962	7,491
自己株式	771	608
株主資本合計	20,947	21,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993	373
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	114	259
その他の包括利益累計額合計	884	113
新株予約権	290	275
純資産合計	22,122	22,008
負債純資産合計	35,860	38,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,266	16,664
売上原価	15,916	13,157
売上総利益	4,349	3,506
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	387	516
貸倒引当金繰入額	88	-
賞与引当金繰入額	69	74
退職給付費用	36	37
役員退職慰労引当金繰入額	-	2
研究開発費	371	394
保険料	57	63
製品保証引当金繰入額	72	41
その他	771	979
販売費及び一般管理費合計	1,853	2,109
営業利益	2,495	1,397
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	65	23
受取保険金	1	4
その他	24	44
営業外収益合計	91	73
営業外費用		
支払利息	26	28
為替差損	184	142
手形売却損	17	54
その他	16	23
営業外費用合計	244	249
経常利益	2,342	1,221
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	146	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
その他	-	0
特別損失合計	158	11
税金等調整前四半期純利益	2,189	1,210
法人税、住民税及び事業税	227	429
法人税等調整額	77	92
法人税等合計	150	337
少数株主損益調整前四半期純利益	2,039	873
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,039	873

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,039	873
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	293	620
繰延ヘッジ損益	130	5
為替換算調整勘定	116	145
その他の包括利益合計	280	770
四半期包括利益	1,759	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,759	102
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,189	1,210
減価償却費	343	360
投資有価証券評価損益(は益)	146	10
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	5
受取利息及び受取配当金	65	24
支払利息	26	28
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
売上債権の増減額(は増加)	2,475	739
たな卸資産の増減額(は増加)	2,851	1,675
仕入債務の増減額(は減少)	6,651	2,333
その他	122	26
小計	3,845	1,522
利息及び配当金の受取額	11	24
利息の支払額	21	37
法人税等の支払額	85	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,750	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	30
定期預金の払戻による収入	30	30
有形固定資産の取得による支出	373	392
有形固定資産の売却による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	33	-
出資金の払込による支出	-	467
その他	29	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	370	900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	2,349
短期借入金の返済による支出	1,604	1,259
社債の償還による支出	150	150
自己株式の売却による収入	0	45
自己株式の取得による支出	231	1
配当金の支払額	334	329
リース債務の返済による支出	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,625	648
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,706	846
現金及び現金同等物の期首残高	3,842	4,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,549	4,908

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。 また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 受取手形割引高は、526百万円であります。 輸出受取手形割引高は、2,584百万円であります。 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 147百万円	1. 受取手形割引高は、265百万円であります。 輸出受取手形割引高は、3,081百万円であります。 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 128百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,599百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 50 現金及び現金同等物 5,549百万円	現金及び預金勘定 4,958百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 50 現金及び現金同等物 4,908百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	334	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	332	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	329	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	331	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,215	4,050	20,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,004	1,882	5,887
計	20,220	5,933	26,153
セグメント利益	1,863	645	2,508

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,508
棚卸資産の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	2,495

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,120	4,543	16,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,408	1,258	5,667
計	16,529	5,802	22,331
セグメント利益	1,212	186	1,398

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,398
未実現利益の消去他	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,397

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円58銭	13円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,039	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,039	873
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,705	66,095
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円03銭	13円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	1,213	917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月18日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)	平成22年6月18日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)
		平成23年6月17日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含めております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び普通株式増加数は以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 30円01銭
普通株式増加数 1,264千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....331百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月28日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ツガミ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。